

令和8年第1回定例会

文教産業常任委員会 委員長報告書

委員長 日高英敏

副委員長 井戸川紀代子

委員 石山和真

委員 山内千秋

委員 武田幹夫

委員 河野憲次

委員 穂寄満弘

【所管課】 教育総務課・社会教育課・
学校給食共同調理場・
農林振興課・農地整備課・
都市建設課・上下水道課

ただいま議題となりました議案第3号「令和8年度国富町一般会計予算」のうち、文教産業常任委員会の所管する部門、議案第4号「令和8年度国富町綾川雑用水管理事業特別会計予算」、議案第8号「令和8年度国富町水道事業会計予算」及び議案第9号「令和8年度国富町下水道事業会計予算」の4件について、審査の経過及び結果を報告いたします。

本委員会は、所管する部門について執行部からの説明を受け、現地調査を含めて慎重に審査を行いました。

以下、審査の概要について、各課・所別に論議された事項より、主なものについて簡潔に報告いたします。

最初に、教育総務課について報告いたします。

まず、夏休み学習教室について質したところ、学習意欲はあるが、学習機会に恵まれない町内の小学5・6年生と中学1年生を対象に、大学生指導員による学

校授業の補習指導を無料で行い、基礎学力の向上を図るものであるとのことでした。会場は改善センターの各会議室を使用し、各自が夏休みの宿題などを持ち寄り、わからない部分を教えてもらう形式で行うとのことでした。公平性の観点から八代校区と木脇校区からでも通いやすいように開催場所等工夫できないか要望しました。

次に、不登校児童生徒支援充実事業156万9千円について質したところ、学校に登校できているものの学級に入ることが難しい児童のための居場所の確保や、不安・悩みの解消に向けて校内教育支援センター支援員を小学校に配置する予算として126万9千円、不登校児童生徒の子を持つ保護者に対する講演会の実施や、不登校児童生徒の心身の健康保持と社会性やコミュニケーション力の育成を目指し、週1回の運動・レクリエーション教室を実施する予算として30万円を計上しているとのことでした。なお、校内教育支援センターは、本庄小学校内に設置し、支援員が直接学習支援や相談を行うため、教育に精通した者で、

基本的に教員経験者である者を配置したいと考えているとのことでした。

また、校内教育支援センターを設置することにより、養護教諭等の負担が減り、子どもたちにとっても安心して過ごせる居場所が確保できるとのことでした。

次に、都市建設課について報告いたします。

まず、県河川改修事業負担金4,600万円の事業内容について質したところ、県によりきせつきょう既設橋の岩下向橋の架け替えを行う事業であるとのことでした。令和8年度に解体・下部工工事、令和9年度に上部工工事、令和10年度に取付け道路の工事を行う予定であるとのことでした。

次に、かわまち広場の今後の利活用について質したところ、令和7年度で整備が完了し、令和8年4月から供用開始されることから、かわまち広場を検討してきた「本庄川かわまちづくり推進部会」において、グラウンドゴルフ協会が多目的広場を、商工会青年部がていぼうそくたい堤防側帯の桜堤周辺を利活用したいとの意見があっ

たとのことでした。

また、「本庄川かわまちづくり推進部会」については、今後、事後評価の期間になることから、広場の利活用や花壇の植栽等を行っていただくため、解散は考えていないとのことでした。

次に、農地整備課について報告いたします。

まず、農地区画拡大推進事業の内容について質したところ、担い手の減少や高齢化が進行する中、地域の中心となる経営体の育成と農業経営の規模拡大を図る必要があることから、農地集積等の促進により、農業の持続的発展が図れるように、中心経営体が自ら実施する畦畔除去による水田の区画拡大に対し、県の農地集約化基盤整備事業による補助金に町費を加算して補助するものであるとのことでした。

地域計画の実現に向けた実施の意向が示された水田に対し、現地確認により採択の可否判断を行い、補助額は県と町合わせて畦畔除去100メートル当たり45,000円、整地工

10アール当たり37,500円とのことでした。

次に、排水施設整備工事と施設単価調査委託料の内容について質したところ、排水施設である太田原排水機場は、平成14年の供用開始から2台のポンプを商用電力にて稼働している。停電の際には非常用発電機で対応するが1台のポンプ稼働能力しかなく、排水機場の能力を100%発揮できない状況を改善するため、停電時に2台のポンプを同時稼働できる能力の非常用発電機の設置を行うものであるとのことでした。

委託料については、パッケージ式の非常用発電機の設置を予定しているが、高額な機器となるため適正な発注用設計単価となるよう専門機関へ調査委託する費用であるとのことでした。

次に、上下水道課について報告いたします。

まず、岩下向橋架け替えに伴う配水管布設替

工事について質したところ、現在、橋に添架してある水道管については、令和8年度に撤去し、新しい橋の架設状況に合わせて次年度以降に水道管を添架する計画であるとのことでした。また、水道管撤去期間中における周辺地域への給水の影響については、令和5年度に職員による水圧確認と水道管布設替工事を行うなどの必要な対策を講じているため、安定給水が図れるとのことでした。

次に、水道事業収益の対前年比減少の要因について質したところ、主な要因は、給水収益の減少と他会計負担金の減少であるとのことでした。給水収益は令和7年度4月～10月の実績から平均値を算出し、令和6年度決算値をもとに給水人口の対前年比を算出し、1.1%の減で見込んでいるとのことでした。

次に、公共下水道事業の企業債の借入状況や今後の償還見込みについて質したところ、企業債は、平成26年度に施設や管渠の工事は完了

したものの、新たに、し尿等前処理施設の建設事業が加わったため、償還額の高止まりが続く見込みであるとのことでした。

借入利率は、上昇傾向にあり、低金利な融資機関からの借り入れを優先するが、借入先には、地方公共団体金融機構と、政府資金である財政融資資金及び民間資金があり、県による融資枠の割り振り等の制限があるため、一部は民間資金等を利用することになるとのことでした。

次に社会教育課について報告いたします。

まず、文化財発掘調査委託料の内容について質したところ、県営糶木ため池整備事業の周辺は、糶木池遺跡として認定されており、洪水吐こうずいばきの工事予定箇所を、県が令和5年度に試掘調査をしたところ、縄文時代の土器片や集落跡が確認されたことから本調査が必要とされたとのことでした。

調査の範囲は、約1,400m²あり、期間を

要するため、民間業者に発掘調査を委託し、調査期間としては、約5か月を見込んでいるとのことでした。

次に、子育て講演会の内容について質したところ、子育て講演会は町内の保育所、認定こども園、各小、中、高校の保護者を対象に家庭教育力の向上を目的に開催しているとのことでした。例年、160名ほどの参加者になっており、アンケートなどを参考に講師を選定しているとのことでした。

次に、中央コミュニティセンター空調設備設置工事費2億円について質したところ、空調設備については、バドミントンやバレーボール等、競技に影響が出ないような空調設備として、輻射パネルを活用した冷暖房システムが候補の一つとして考えられるとのことでした。

次に、国スポ国富町実行委員会負担金5,300万円の内訳について質したところ、予算計上に当たっては、総会等に係る費用、

先催県への調査や広報啓発に係る費用、リハーサル大会及び本大会の運営に係る費用を算出し計上している。国スポは、実行委員会を中心として運営していき、その中の最高決定機関である総会で、予算を審議、承認いただき最終的に決定していくという流れになるため、現段階で何にいくら使われるかは未定であるとのことでした。

また、今後の広報啓発については、正式には実行委員会の総会での決定事項となるため、事務局としては、新たな活動として、町民祭で、スマートフェンシングや吹き矢の体験コーナーの設置、花リレーの参加やPRグッズの作成、小中高校生にも大会当日の動員をお願いし、大会を盛り上げていきたいと考えているとのことでした。

次に、農林振興課について報告いたします。

まず、優良牛保留奨励事業補助金340万円について質したところ、JAみやざき宮崎中央

地区本部が主催する毎月の品評会において、増
体能力や肉質に優れていると評価された優良
もとうし
素牛をセリ導入や自家保留した場合に、品評会
の成績に応じて助成金を交付する事業であるとの
ことでした。

次に、肥育技術研究会補助金25万7千円に
ついて質したところ、宮崎中央地区枝肉共励会
における団体賞入賞を目標に、出品牛の生体ス
キャンを実施し、肥育技術と肉質向上を図る研
究活動や、町内産牛肉の消費拡大活動として、
Aコープ店頭や町民祭での町内産牛肉の試食宣
伝販売を行っているとのことでした。

次に、地域農業未来創成協議会について質し
たところ、担い手の減少や高齢化が進む中で、
農地の分散化による作業効率の低下や耕作放棄
地の増加等、諸課題に対応するため、農家や関
係機関と連携して課題の整理・分析や、将来的
な農作業受託体制の整備、具体的な農地の集積・
集約化に向けた検討を行う会であるとのこと

した。

次に、国富メンマの取組みについて質したところ、県の6次産業化補助金である「みやざきLFP強化支援事業補助金」を活用し、商工会製造業部会と共同で、生産から製造までオール国富での商品化を目指し、試作品開発・モニター調査・統一ブランド作成を行ってきた。ブランド名を「メンマニア」と決定し、令和8年度の秋頃の商品化を予定しているとのことでした。

最後に、学校給食共同調理場について報告いたします。

まず、学校給食共同調理場の細菌検査手数料が減額された理由について質したところ、従来は食品検査の手数料年3回分の予算を付けていたが、実際の検査は年1回で十分であり、検査不良や病気発生時の予備費として残っていた予算を見直し削減したとのことでした。また、ノロなどの食中毒発生時は県の保健所が検査する

ため、町で予算を組む必要がないことも削減の理由とのことでした。

ノロウイルス検査の過去の実績については、体調不良の調理員には専用容器で検体を採取し、市内の業者に検査を依頼する。陽性の場合には体調が戻るまで休んでもらい陰性確認後に職場復帰するとのことでした。仮に複数の調理員が同時に休んで給食が作れなくなった場合は、ご飯と牛乳は外部委託しているため届くので、おかずが作れない場合は、各学校に準備している非常食（温めなくても食べられるカレーなど）で1日対応する。それ以上長引く場合は弁当を持ってきてもらうか、給食ができないことを事前に通知するとのことでした。

次に、小学校給食費無償化に関連する補助金5,623万円の内訳について質したところ、給食費保護者負担軽減補助金4,793万3千円と給食費無償化分829万7千円の合計とのことでした。来年度の小学校給食費補助につい

て、国からの補助額は小学生を対象に1人当たり5,200円を11か月分補助することに加え、実際に小学生に使う給食食材代が月額6,100円を見込んでおり、国の補助額を差し引いた900円に小学生数と11か月分をかけた額を、町が補助する内容となっているとのことでした。

以上、各課・所別の審査概要の主な事項について報告いたしました。

3月11日に討論、採決の結果、議案第3号「令和8年度国富町一般会計予算」のうち、文教産業常任委員会の所管部門、議案第4号「令和8年度国富町綾川雑用水管理事業特別会計予算」、議案第8号「令和8年度国富町水道事業会計予算」及び議案第9号「令和8年度国富町下水道事業会計予算」については、それぞれ、原案のとおり、全会一致で可決すべきものと決しました。

最後に、本委員会の審査に当たり、ご協力いただきました関係各課の職員の皆様にお礼を申し上げます。

依然として厳しい財政状況にあることに変わりありませんが、町民福祉向上のため、最小の経費で最大の効果が挙がるよう、職員の皆さんの尚一層のご努力をお願い申し上げ、文教産業常任委員会の所管についての審査報告といたします。